



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)』は、このたび、第72期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行いました。ここに、第70期から第72期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)

追加型投信／海外／株式

第70期(2019年 5月11日～2019年 7月10日)
第71期(2019年 7月11日～2019年 9月10日)
第72期(2019年 9月11日～2019年11月11日)

作成対象期間(2019年5月11日～2019年11月11日)

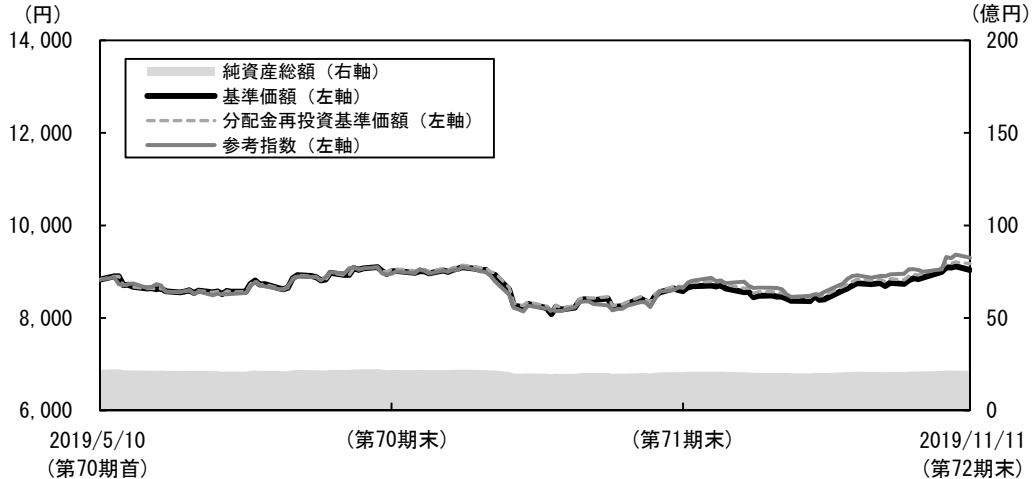
第72期末 (2019年11月11日)	
基準価額	9,038円
純資産総額	2,144百万円
第70期～第72期 (2019年5月11日～2019年11月11日)	
騰落率	3.9%
分配金合計	135円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2019年5月11日～2019年11月11日)

基準価額は期首に比べ3.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第70期首 : 8,829 円

第72期末 : 9,038 円(既払分配金135円)

騰落率 : 3.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- ※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- ※ 参考指数は期首(2019年5月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の変動要因

オーストラリアや台湾の各市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。一方、オーストラリアドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第70期～第72期 2019年5月11日～2019年11月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42円	0.483%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.092)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.368)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.046	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.023)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.023)	・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	46	0.529	

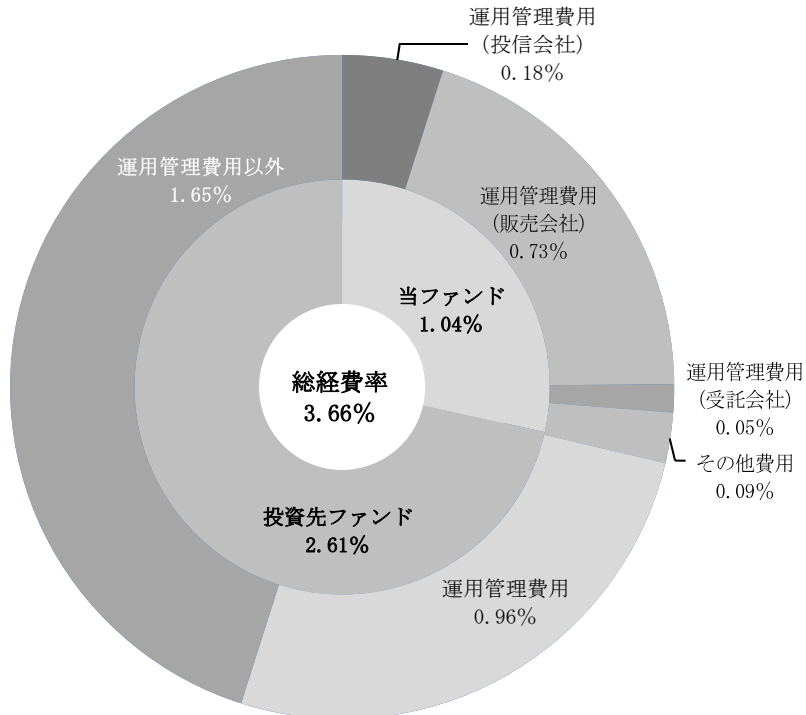
作成期中の平均基準価額は8,705円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。（親投資信託を除く）

(参考情報)

○ 総経費率

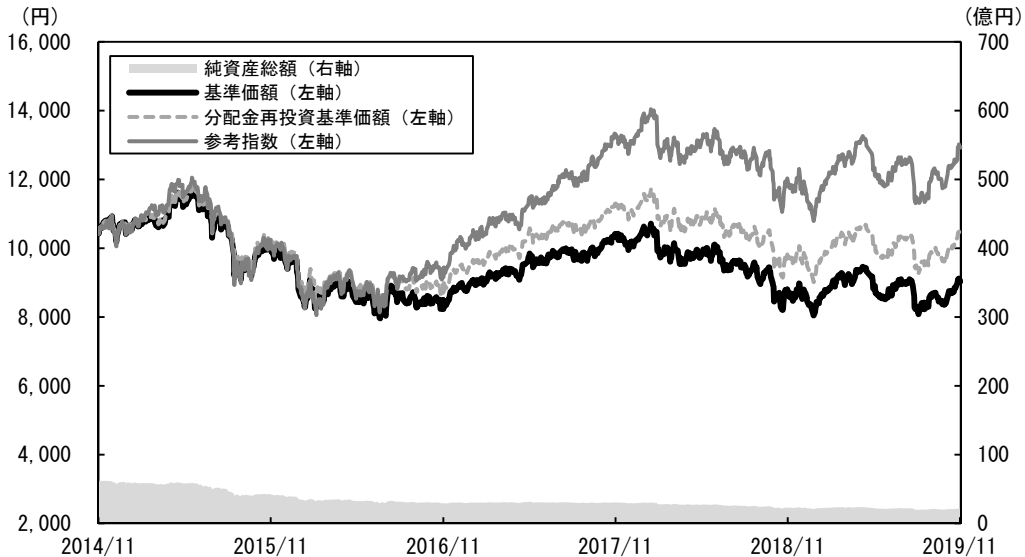
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.66%です。



総経費率(①+②+③)	3.66%
①当ファンドの費用の比率	1.04%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.96%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.65%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年11月10日～2019年11月11日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2014年11月10日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2014/11/10 決算日	2015/11/10 決算日	2016/11/10 決算日	2017/11/10 決算日	2018/11/12 決算日	2019/11/11 決算日
基準価額 (円)	10,425	10,044	8,232	10,374	8,630	9,038
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	270	270	270	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	△ 15.4	29.6	△ 14.4	8.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 2.8	△ 9.7	45.5	△ 11.1	9.3
純資産総額 (百万円)	6,116	4,226	2,858	3,041	2,265	2,144

- ※ 参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

(アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式)

米中貿易摩擦は両国が初めて歩み寄りを見せたことで、「小休止の様相」を呈しました。米国、オーストラリア、インドネシア、韓国、インドの中央銀行はそれぞれ政策金利の引き下げ等を実施し、自国経済の成長の下支えを図りました。テクノロジーセクターの堅調なモメンタムを牽引したのは、韓国株式市場と台湾株式市場でした。Apple社(米国)が発表した新型iPhoneの小売価格が予想を下回ったことが消費者の関心と呼び、同機種のサプライチェーンに属する企業の株価が底堅く推移しています。半導体/メモリ価格の底打ちが予想されること、5G(第5世代移動通信システム)投資が堅調に推移していることも、テクノロジーセクターの株価の下支え要因となりました。

(国内債券・短期金融市場)

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) >

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いません。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

世界最大手の半導体ファウンドリメーカー(半導体の受託製造企業)のTaiwan Semiconductor Manufacturing Company(台湾/情報技術)は、5Gスマートフォンの予想を上回る普及と投資ペースの拡大によって顧客からの旺盛な需要があると見込まれ上昇しました。中国広東省の国有企業で上水道の運営と下水処理を手掛けるGuangdong Investment(香港/公益事業)は、香港の水道水の75%超を供給し、独占的な契約によって安定的にキャッシュフローを生成しています。同社の事業には景気悪化の影響を受けにくい特性があるため、現状のように市場の変動が激しい時期には注目され上昇しました。

(主なマイナス要因)

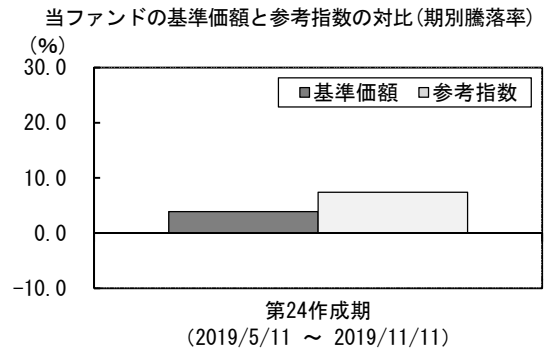
スーツケースとバッグの世界的な大手メーカーで小売も手掛けるSamsonite International(香港／一般消費財)は、売上高が米国でも中国でも低調だったことが投資家の失望を買い下落しました。不動産事業を手掛けるCK Asset Holdings(香港／不動産)は、英国のEU離脱や香港の政情不安が業績に影響をおよぼすのではないかという懸念が、投資家の間に広まっているため下落しました。Saudi British Bank(サウジアラビア／金融)は、地政学的緊張の高まりが原因で、中東市場に対するセンチメントが悪化し、下落しました。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは、隔月(奇数月、原則10日)に安定的な分配を行うことを目指しております。第70期、第71期、第72期における分配金は、それぞれ1万口当たり45円(税込み)とさせていただきます。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第70期 (2019年5月11日～ 2019年7月10日)	第71期 (2019年7月11日～ 2019年9月10日)	第72期 (2019年 9月11日～ 2019年11月11日)
当期分配金 (対基準価額比率)	45 (0.50%)	45 (0.52%)	45 (0.50%)
当期の収益	45	45	45
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,113	2,117	2,133

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型) >

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

< SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド >

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

< スパークス・マネー・マザーファンド >

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

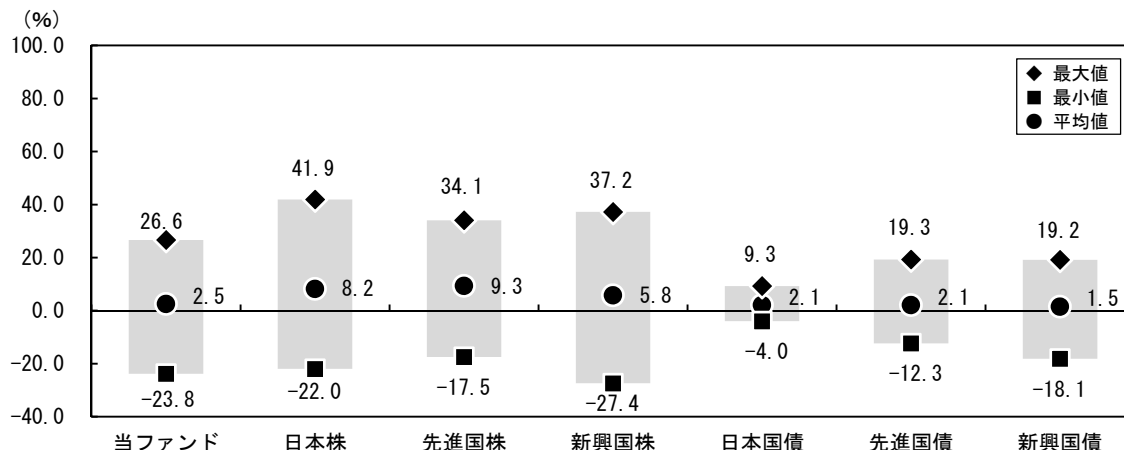
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2007年11月30日から2027年11月10日まで
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
分 配 方 針	<p>第3期決算以降、毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年11月末～2019年10月末)



(注1) 2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

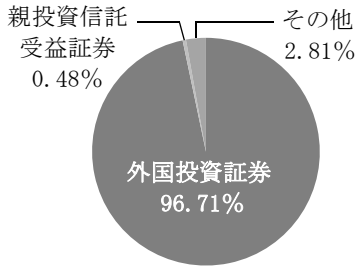
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2019年11月11日現在)

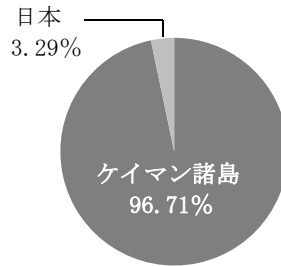
< 組入ファンド >

ファンド名	第24作成期末
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	96.71%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.48%
組入銘柄数	2ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第70期末 2019年7月10日	第71期末 2019年9月10日	第72期末 2019年11月11日
純資産総額	2,168,767,127円	2,067,972,689円	2,144,293,728円
受益権総口数	2,422,667,150口	2,404,392,139口	2,372,446,383口
1万口当たり基準価額	8,952円	8,601円	9,038円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は23,991,283円、同解約元本額は140,049,021円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド】(2018年12月31日現在)

< 基準価額の推移 >

(2018年1月1日～2018年12月31日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

< 組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	通貨	比率(%)
1	AIA GROUP LTD	香港ドル	8.70
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	7.48
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	6.04
4	TRANSURBAN GROUP	オーストラリアドル	5.26
5	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港ドル	3.96
6	CSL LTD	オーストラリアドル	3.94
7	GUANGDONG INVESTMENT LTD	香港ドル	3.87
8	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	香港ドル	3.48
9	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	台湾ドル	2.95
10	KANGWON LAND INC	韓国ウォン	2.95
組入銘柄数		42銘柄	

(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

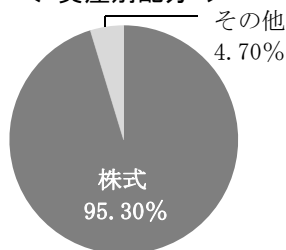
(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

< 1口当たりの費用明細 >

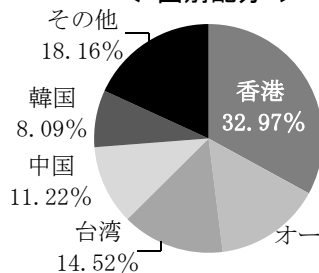
項目	金額(円)	比率(%)
(a) 運営管理報酬	104.48	1.10
(b) 監査報酬	15.13	0.16
(c) 役員報酬	6.46	0.07
(d) 配当金源泉税	30.21	0.32
(e) 運用報酬	95.29	1.01
(f) その他費用	19.14	0.20
(g) 取引費用	8.44	0.09
合計	279.15	2.95

(注) 比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を作成中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

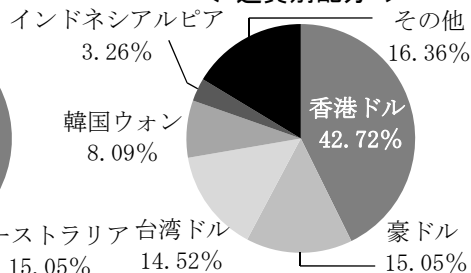
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年12月31日現在のものです。

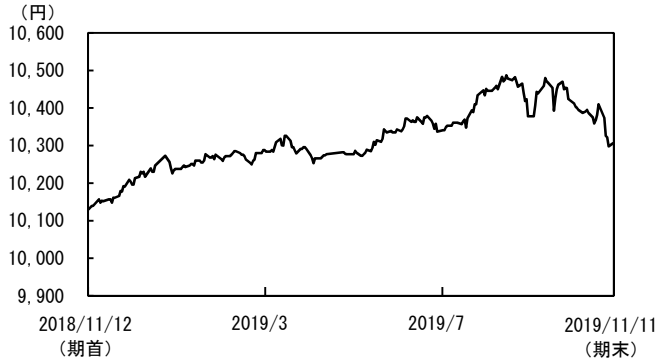
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 上記のデータは、管理運営会社が提供した情報に基づき、弊社が作成したものです。

【スパークス・マネー・マザーファンド】(2019年11月11日現在)

＜ 基準価額の推移 ＞

(2018年11月13日～2019年11月11日)



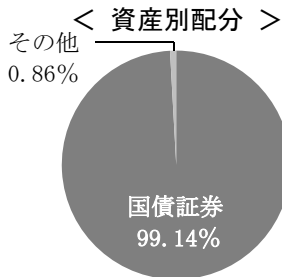
＜ 組入上位10銘柄 ＞

銘柄名	通貨	比率(%)
第347回長期国債10年	日本円	99.14
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

計算期間中に発生した費用はありません。



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年11月11日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

指数に関して

< 当ファンドの参考指数について >

当ファンドの参考指数であるMSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア太平洋地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。